2016年度　広島県母親大会　県との話し合い議事録　　　２０１７，１，３０（月）

　　県庁　　　　会議室　　　１１：００～１２：００

県側：広報担当、医療介護人材担当、障害支援課、平和推進ＰＪ、

障害児・者の問題

1. 障害のある人のための施策を検討するにあたっては、当事者や家族の願いをしっかり聞いて、反映させてください。
2. 障害のある人達の生活の実態を県民に広く伝えて、障がい者理解を高めてください。
3. 障がい者差別解消法の施行を踏まえ、差別の解消や合理的配慮について広く県民に周知・徹底してください。
4. 福祉施設で働く人の待遇改善をはかり、人材が集まるようにしてください。

県１，２，３、について、障害支援課からの回答

1. 現在、第4次福祉計画を策定中。原案に市町の施策推進協議会、自立支援協議会の意見を反映する。また、障害者総合支援法3年目の見直しの時期でアンケートを実施し国へ働き掛ける。また、意見を踏まえながら施策検討を行う。
2. 本県では、鳥取県が行っている障がい者特性や困っていることをサポートする「あいサポート運動」を進めている。企業や関係団体と「あいサポート研修」を出前講座で理解の推進をしている。
3. 平成28年4月から法律施行のため啓発、周知活動している。職員対応要領を作成。

地域推進協議会の設置、専門相談員の養成、県職員の研修に取り組んでいる。

４、　県独自に人材確保支援協議会を25団体で設置し、魅力ある職場づくり、定着の取り組み、コミュニケーション力の研修など取り組んでいる。三次市では、Ｈ27年度から地元の実態を踏まえた協議会の立ち上げをした。賃金は、国の動向を見ている。

Ｑ：精神障碍者の入院数削減目標の達成がない中での、地域移行支援としてＡＣＴ（アウトリーチ事業）を進める意思はあるか、事業の推進状況は？

県：地域移行は、国も力を入れているし、取り組んでいくが、進んではいない。

あいサポート運動は、参加者の中にも知られてなく、県民の中に障がい者の実態が反映していない。また、アンケートで出された当事者の切実な声を施策に反映されることを要望する。

Ｑ：子供の医療費助成の対象を中学校卒業まで広げてください。

：昨年12月、委員会で賛成可決されるという状況までにいたった。県民も議会も必要を認めている。全国的にもワーストな状況から早く脱却してほしい。母親連絡会構成団体の新婦人でも長年取り組んでおり、将来を背負うこどもたちの政策を一日も早く前に進めてもらいたい。

子育て中のママ）：新婦人で署名を集め趣旨説明をこれまで3回行った。署名を集め話

し合う中で、虐待の問題や貧困な家庭も深刻になっている。実態を知って、真摯に対応

してほしい

県：大変重要な施策という認識は持っている。全体のバランスや持続可能性を検討している。財源的には、現行の制度を中学卒業までの通院医療費無料で、現行2０億に25億足すことになる。他施策との兼ね合いなど試算をしているところ

：優先順位を何にするか、ということで財源問題は大きなものではないと思います。

一刻も早いワースト県からの脱却をしてほしい、というのが多くの県民の願いです。

Ｑ：「核兵器禁止条約」交渉開始を求める国連決議に反対した国に対して、撤回するよう被ばく県として強く申し入れてください。

：親戚や祖母も被ばくし、自身も入市被ばくした。元安橋での署名行動も続けている。

ここまでに至ったことを喜んでいる。発効することになったら大きな力になるもの。こともあろうに、日本の反対票を投じる行為に怒りが心にわいた。

　これまで、被ばくの実相を伝える行動を支援してきた県の姿勢にも反する行為。

　被爆国にふさわしい行動をとるように国に強くはたらきかけてほしい。

県：このような取り組みが始まったことを県としてもうれしく思っているし、国の対応は残念に思う。国は、溝が深まることを懸念しての行動。

：核保有国が全部反対しても核兵器は違法の判断が下されたら、従うしかない、溝を埋めるのは、被ばくの実態、今、核兵器いらないが世論になっている。3月からの交渉開始に県から誰か派遣してもらいたい。

最後に県から：我々も人間です。子育てもしているし、被爆者の知り合いもいます。

住みよい広島県を作っていきたいと思っている。よろしくお願いします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　広島自治研補筆